

平成15年度熊本県一般会計補正予算（第5号）

平成15年度熊本県の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ15,529,677千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ761,926,286千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		128,504,055	4,305,620	132,809,675
	1 県 民 税	30,817,582	386,839	31,204,421
	2 事 業 税	25,886,148	3,604,936	29,491,084
	3 地 方 消 費 税	15,682,321	△ 311,175	15,371,146
	4 不 動 産 税 取 得 税	4,388,970	488,796	4,877,766
	5 県 た ば こ 税	3,707,832	△ 74,570	3,633,262
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,144,776	△ 95,729	1,049,047
	7 自 動 車 税	25,063,874	△ 229,664	24,834,210
	8 鉦 区 税	10,495	523	11,018
	9 狩 猟 者 税 登 録 税	39,622	250	39,872
	10 自 動 車 税 取 得 税	4,627,626	△ 172,697	4,454,929
	11 軽油引取税	17,101,211	707,582	17,808,793
	12 入 猟 税	32,317	514	32,831
	13 旧 法 に よ る 税	1,281	15	1,296

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 地方消費税 清算金		千円 32,530,245	千円 978,467	千円 33,508,712
	1 地方消費税 清算金	32,530,245	978,467	33,508,712
3 地方特例 交付金		2,550,000	319,019	2,869,019
	1 地方特例 交付金	2,550,000	319,019	2,869,019
4 地方交付税		244,069,000	△ 587,130	243,481,870
	1 地方交付税	244,069,000	△ 587,130	243,481,870
5 交通安全対策 特別交付金		769,850	803	770,653
	1 交通安全対策 特別交付金	769,850	803	770,653
6 分担金及び 負担金		9,109,566	△ 46,117	9,063,449
	1 分 担 金	992,750	△ 10,354	982,396
	2 負 担 金	8,116,816	△ 35,763	8,081,053
7 使用料及び 手数料		12,887,649	△ 151,497	12,736,152
	1 使 用 料	9,386,673	39,555	9,426,228
	2 手 数 料	3,500,976	△ 191,052	3,309,924
8 国庫支出金		146,662,586	△ 7,224,148	139,438,438

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 国庫負担金	58,833,149	△ 2,050,943	56,782,206
	2 国庫補助金	85,267,670	△ 4,804,114	80,463,556
	3 国庫委託金	2,561,767	△ 369,091	2,192,676
9 財産収入		1,739,616	25,513	1,765,129
	1 財産運用 収 入	831,186	16,813	847,999
	2 財産売払 収 入	908,430	8,700	917,130
10 寄附金		44,341	△ 17,290	27,051
	1 寄附金	44,341	△ 17,290	27,051
11 繰入金		24,616,848	△ 17,368,995	7,247,853
	1 特別会計 繰入金	4,707,793	△ 3,195,686	1,512,107
	2 基金繰入金	19,909,055	△ 14,173,309	5,735,746
12 繰越金		277,854	9,488,663	9,766,517
	1 繰越金	277,854	9,488,663	9,766,517
13 諸収入		45,213,211	△ 6,244,310	38,968,901
	1 貸付金 元利収入	29,648,990	△ 5,970,795	23,678,195

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 受託事業入収	1,766,770	△ 367,756	1,399,014
	3 収益事業入収	5,930,731	△ 37,809	5,892,922
	4 利子割 精算金収入	10,288	2,769	13,057
	5 雑 入	7,593,981	129,281	7,723,262
14 県 債		124,706,333	991,725	125,698,058
	1 県 債	124,706,333	991,725	125,698,058
歳 入 合 計		777,455,963	△ 15,529,677	761,926,286

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,653,333	△ 76,697	1,576,636
	1 議 会 費	1,653,333	△ 76,697	1,576,636
2 総 務 費		37,878,557	5,080,124	42,958,681
	1 総務管理費	13,095,867	7,712,367	20,808,234
	2 企 画 費	7,376,818	△ 806,168	6,570,650
	3 徴 税 費	6,609,426	△ 780,598	5,828,828
	4 市 町 村 振 興 費	5,548,266	42,854	5,591,120
	5 選 挙 費	3,260,322	△ 1,061,927	2,198,395
	6 防 災 費	1,017,508	△ 17,270	1,000,238
	7 統 計 調 査 費	548,888	△ 5,760	543,128
	8 人 事 委 員 会 費	203,188	△ 7,619	195,569
	9 監 査 委 員 費	218,274	4,245	222,519
3 民 生 費		60,569,654	△ 1,753,731	58,815,923
	1 社会福祉費	30,348,968	△ 175,183	30,173,785

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	23,705,628	△ 1,135,547	22,570,081
	3 生活保護費	6,258,403	△ 278,536	5,979,867
	4 災害救助費	256,655	△ 164,465	92,190
4 衛生費		30,932,800	△ 412,059	30,520,741
	1 公衆衛生費	21,790,801	2,246	21,793,047
	2 環境衛生費	5,521,118	△ 292,938	5,228,180
	3 保健所費	2,682,761	△ 20,133	2,662,628
	4 医薬費	938,120	△ 101,234	836,886
5 労働費		3,661,750	2,492	3,664,242
	1 労政費	293,419	11,481	304,900
	2 職業訓練費	1,493,237	△ 106,640	1,386,597
	3 失業対策費	1,735,519	109,412	1,844,931
	4 労働委員会費	139,575	△ 11,761	127,814
6 農林水産業費		89,238,205	△ 3,953,103	85,285,102
	1 農業費	20,483,030	△ 1,696,280	18,786,750

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	4,802,600	△ 448,982	4,353,618
	3 農地費	34,348,146	△ 520,943	33,827,203
	4 林業費	20,901,739	△ 1,005,329	19,896,410
	5 水産業費	8,702,690	△ 281,569	8,421,121
7 商工費		30,620,457	△ 6,112,955	24,507,502
	1 商業費	25,142,789	△ 5,409,628	19,733,161
	2 工鉱業費	4,158,517	△ 546,753	3,611,764
	3 観光費	1,319,151	△ 156,574	1,162,577
8 土木費		126,620,010	△ 139,622	126,480,388
	1 土木管理費	18,608,602	513,665	19,122,267
	2 道路橋りょう費	54,776,484	1,584,030	56,360,514
	3 河川海岸費	31,291,413	△ 1,854,557	29,436,856
	4 港湾費	8,001,517	51,282	8,052,799
	5 都市計画費	11,554,064	△ 335,811	11,218,253
	6 住宅費	2,387,930	△ 98,231	2,289,699

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
9	警察費	42,462,460	△ 488,576	41,973,884
	1 警察管理費	37,927,818	△ 404,620	37,523,198
	2 警察活動費	4,534,642	△ 83,956	4,450,686
10	教育費	180,165,190	△ 4,387,260	175,777,930
	1 教育総務費	25,350,610	△ 1,099,418	24,251,192
	2 小学校費	64,932,531	△ 891,514	64,041,017
	3 中学校費	37,123,177	△ 1,180,476	35,942,701
	4 高等学校費	37,084,761	△ 973,581	36,111,180
	5 特殊学校費	8,329,281	102,646	8,431,927
	6 大学費	2,268,827	△ 27,768	2,241,059
	7 社会教育費	3,113,365	△ 223,737	2,889,628
	8 保健体育費	1,962,638	△ 93,412	1,869,226
11	災害復旧費	6,569,509	△ 1,326,537	5,242,972
	1 農林水産業 災害復旧費	2,970,881	△ 430,496	2,540,385
	2 土木災害 復旧費	3,596,347	△ 896,041	2,700,306

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 教育災害 復旧費	1,848		1,848
	4 民生災害 復旧費	433		433
12 公債費		123,995,475	△ 2,524,162	121,471,313
	1 公債費	123,995,475	△ 2,524,162	121,471,313
13 諸支出金		42,888,563	562,409	43,450,972
	1 繰出金	5,725,388	△ 143,056	5,582,332
	2 利子割金 交付金	1,488,922	62,514	1,551,436
	3 利子割金 精算金	5,476	△ 2,420	3,056
	4 地方消費税 清算金	15,412,676	154,608	15,567,284
	5 地方消費税 交付金	16,372,265	490,763	16,863,028
歳 出 合 計		777,455,963	△ 15,529,677	761,926,286

第2表 繰越明許費

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 63,100
	1 総 務 管 理 費	63,100
2 民 生 費		281,702
	1 社 会 福 祉 費	281,702
3 衛 生 費		45,588
	1 公 衆 衛 生 費	45,588
4 農 林 水 産 業 費		10,289,273
	1 農 業 費	384,123
	2 畜 産 業 費	227,953
	3 農 地 費	4,680,691
	4 林 業 費	3,565,398
	5 水 産 業 費	1,431,108
5 土 木 費		40,971,489
	1 土 木 管 理 費	5,686,023
	2 道 路 橋 り よ う 費	17,446,400
	3 河 川 海 岸 費	8,968,619
	4 港 湾 費	2,450,125
	5 都 市 計 画 費	6,081,755

款	項	金 額
		千円
	6 住 宅 費	338,567
6 教 育 費		32,615
	1 高 等 学 校 費	30,741
	2 社 会 教 育 費	1,874
7 災 害 復 旧 費		2,678,110
	1 農 林 水 産 業 費 災 害 復 旧 費	1,059,110
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,619,000
合	計	54,361,877

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 防災消防ヘリコプター運航業務	平成16年度	千円 79,000
2 選挙関係業務	平成16年度	13,640
3 保健・医療・福祉関係業務	平成16年度	399,640
4 水保病総合対策事業	平成16年度	56,048
5 障害者訓練モデル事業	平成16年度	1,365
6 就業技術講習業務	平成16年度	13,480
7 県営かんがい排水事業	平成16年度	22,050
8 県営ほ場整備事業	平成16年度	89,250
9 県営土地改良総合整備事業	平成16年度	22,050
10 農免農道事業	平成16年度	630,000
11 広域農道事業	平成16年度	52,500
12 団体営農業集落排水事業	平成16年度	31,800
13 一般農道事業	平成16年度	45,150
14 県営中山間地域総合整備事業	平成16年度	78,750
15 農村総合整備事業	平成16年度	12,895
16 海岸保全事業	平成16年度	60,000
17 森林国営保険事務処理作業委託業務	平成16年度	15,394
18 県営林道事業	平成16年度	160,000

事 項	期 間	限 度 額
19 治山事業	平成16年度	千円 64,260
20 水産動物種苗生産等水産振興業務	平成16年度	177,514
21 地域水産物供給基盤整備事業	平成16年度	100,000
22 雇用創出新規受注開拓支援業務	平成16年度	14,742
23 共同店舗・工業団地等活性化業務	平成16年度	60,654
24 貸金業業務健全化事務	平成16年度	2,750
25 河川総合開発事業	平成16年度	90,000
26 県有施設等管理業務	平成16年度 ～平成20年度	7,010,000
	年次別内訳	
	平成16年度	6,698,962
	平成17年度	98,338
	平成18年度	94,238
	平成19年度	58,744
平成20年度	59,718	
27 給食業務	平成16年度	144,000
28 警察関係業務	平成16年度	947,178

2 変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1 道路維持費	平成16年度	千円 435,000	平成16年度	千円 505,000
2 道路新設改良費	平成16年度	1,534,000	平成16年度	1,754,000
3 河川改良費	平成16年度	330,000	平成16年度	516,000
4 砂防費	平成16年度	94,000	平成16年度	399,000
5 海岸保全費	平成16年度	4,000	平成16年度	204,000
6 港湾建設費	平成16年度	220,000	平成16年度	637,000
7 情報処理関連業務	平成16年度 ～平成17年度	252,000	平成16年度 ～平成17年度	1,379,000
	年次別内訳 平成16年度 平成17年度	212,985 39,015	年次別内訳 平成16年度 平成17年度	1,339,985 39,015
8 事務機器等賃借	平成16年度 ～平成21年度	1,491,000	平成16年度 ～平成21年度	3,208,000
	年次別内訳 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	406,021 387,234 387,048 254,533 48,016 8,148	年次別内訳 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	1,313,670 605,924 599,854 457,755 222,649 8,148

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
土地改良事業費	224,107	政府貸付金の借り 入れ	無利子	20年以内（うち 据置期間5年以 内） 年賦均等償還
農地防災事業費	84,999			
林道事業費	35,934			
治山事業費	70,055			
道路橋りょう 整備事業費	115,440			
河川事業費	13,000			
砂防事業費	20,390			
港湾建設事業費	13,650			
都市計画事業費	13,650			
計	592,225			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円				千円			
農地海岸保全 国庫補助事業費	469,000	(借入先) 財務省、日		30年以内 (うち据置期	414,000			
農地防災国庫 補助事業費	84,000	本郵政公社、		間5年以内)	73,000			
土地改良国庫 補助事業費	5,461,000	公営企業金融		半年賦元利	5,502,000			
治山国庫 補助事業費	2,607,000	公庫、会社、 その他		均等償還又は 元金均等償還	2,312,000			
沿岸漁場 整備開国庫 補助事業費	363,000	(借入方法) 証書借入又		等	329,000			
漁港国庫 補助事業費	726,000	は証券発行	年10%	但し、県財 政の都合によ	724,000			
河川国庫 補助事業費	4,010,000	(その他) 工事その他	以 内	り、繰上償還 をなし、又は	3,466,000	(補正前に同じ)		
海岸保全国庫 補助事業費	453,000	の都合により、		借り換えをす	445,000			
港湾建設国庫 補助事業費	1,806,000	一部もしくは		ることができ	1,817,000			
道路維持国庫 補助事業費	705,000	全部を翌年度		る。	951,000			
街路国庫 補助事業費	1,363,000	以降に繰り下 げて借り入れ			1,280,000			
農地海岸直轄 事業負担金	210,000	することがで きる。			204,000			
治山直轄事業 負担金	144,000	発行価格が			121,000			
道路直轄事業 負担金	6,400,000	額面金額を下 回るときは、			8,059,000			
河川直轄事業 負担金	3,928,000	その発行差額			3,697,000			
港湾直轄事業 負担金	897,000	をうめるため			742,000			
砂防直轄事業 負担金	134,000	必要な金額を			142,000			
公共土木直轄 災害復旧事業 負担金	80,000	加算した額を			106,000			
公共土木現年 発生国庫 補助事業費	1,052,000	限度額とする ことができる。			764,000			
公共土木過年 発生国庫 補助事業費	23,000				8,000			
治山災害現年 発生国庫 補助事業費	169,000				91,000			
水産施設災害 現年発生国庫 補助事業費	20,000				18,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
漁港災害復興事業費	千円 6,000	(借入先) 財務省、日		30年以内 (うち据置期	千円			
公営住宅建設事業費	389,000	本郵政公社、 公営企業金融		間5年以内) 半年賦元利	327,000			
公共土木災害復旧事業費	73,000	公庫、会社、 その他		均等償還又は 元金均等償還	69,000			
単県道路整備事業費	11,479,000	(借入方法)		等	11,477,000			
単県河川整備事業費	1,534,000	証書借入又		但し、県財	1,533,000			
単県砂防整備事業費	435,000	は証券発行	年10%	政の都合によ	440,000			
九州新幹線建設事業費	14,006,000	(その他) 工事その他	以 内	り、繰上償還 をなし、又は	14,752,000	(補正前に同じ)		
地域総合整備資金貸付事業費	800,000	の都合により、 一部もしくは		借り換えをす ることができ	400,000			
並行在来線対策事業費	1,020,000	全部を翌年度 以降に繰り下		る。	986,000			
社会福祉複合施設整備事業費	55,000	げて借り入れ することがで			952,000			
心身障害児福祉整備事業費	949,000	きる。			257,000			
老人福祉施設整備事業費	268,000	発行価格が 額面金額を下			3,171,000			
減税補てん債	2,866,000	回るときは、 その発行差額			44,298,100			
臨時財政対策債	44,463,000	をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害援護資金 貸付事業費	千円 82,333	政府貸付金の 借り入れ	無利子	12年以内 (うち据置期 間5年以内) 半年賦均等 償還	千円 1,733	(補正前に同じ)		
計	109, 529,333				109, 928,833			

平成15年度熊本県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

平成15年度熊本県の農業改良資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ162,554千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ944,367千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰入金		102,305	△ 49,976	52,329
	1 一般会計 繰入金	102,305	△ 49,976	52,329
2 繰越金		100,364	349,086	449,450
	1 繰越金	100,364	349,086	449,450
3 諸収入		420,160	△ 55,658	364,502
	1 貸付金 元利収入	420,160	△ 55,658	364,502
4 県債		158,984	△ 80,898	78,086
	1 県債	158,984	△ 80,898	78,086
歳入合計		781,813	162,554	944,367

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 農 水 産 業 林 費		781,813	7,694	789,507
	1 農 業 改 良 資 金	781,813	7,694	789,507
2 諸 支 出 金			154,860	154,860
	1 繰 出 金		154,860	154,860
歳 出 合 計		781,813	162,554	944,367

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
農業改良資金管理業務等	平成16年度	千円 6,472

--	--	--